

我が国海外ボランティア事業のあり方政策ペーパー(案)(ポイント)

過去半世紀近く実施してきた青年海外協力隊を中核とする我が国ボランティア事業のあり方を、昨年までの事業仕分けでの指摘も踏まえ、我が国の国家戦略、外交、開発政策の観点から抜本的に見直す必要があるとの認識に立ち、事業の今日的意義とそれに相応しい施策を示す政策ペーパーを作成するよう昨年12月政務より事務方に指示。現在このペーパー(案)を議論のたたき台として、経済界・NGO・地方の意見を聞き、今年の夏までに公表すべく、関係者との意見交換を実施中。

1. これまでの政策目的と成果

●事業開始当初の政策目的は、①相手国の開発協力、②相手国との友好親善、③日本青年の国際的視野の涵養。

事業を通じて、開発成果はもとより、対日信頼感を向上させ、日本内外で活躍する多数の人材を輩出する等大きな成果を達成。

●今日的意義: 今後、ウェイトが高まる途上国・新興国での日本ファンを増やし、これら国々の実情を知るグローバルな視点をもった人材育成は、これら諸国との良好な関係および国際社会での我が国影響力の維持という戦略目標を達成する上で、益々重要。

国内でも、社会の内向き化が言われる中で、青年に海外にも目を向けさせる機会を提供できるのみならず、民間部門の途上国進出や地方の村おこしの人材育成ともなり、重要。各国は将来への投資として派遣規模を拡大している。

2. 新たな政策目的と方向性

①『開発協力』面での評価に偏重することなく、

②『友好親善を通じた、途上国での対日信頼向上』、

③『途上国住民の視点をもち、問題解決・調整能力に長けたグローバル人材の育成』との新3目的を、成長戦略も踏まえ、バランス良く達成すべきである。

3. 新時代に相応しいボランティア事業にするための施策

●新たな政策表明(新3目的を、日本の成長戦略、外務省・JICAの広報戦略に位置付け、従来以上に強く表明する)

●我が国民間部門及び新興ドナーとの協力拡充

①我が国知見のアジア諸国等との共有、アジア諸国等の牽引役へ。アジア諸国等も巻き込んだ地域的視野を広げた事業の検討、

②NGO、企業等との連携による相乗効果向上、

③団体・個人からのボランティア関連の寄付プロジェクトの更なる広報周知

●途上国の視点を理解し、問題解決・調整能力に長けたグローバル人材として、帰国後社会で活躍できるよう一層支援していく

(①キャリアパス整備、②潜在的受験者の掘り起こし、帰国隊員と企業のマッチング支援強化、③ボランティアOBの知見活用制度構築)

●評価の見直し(①開発協力、②親善、相互理解、③人材育成、の各成果を適切に評価できる方法に評価手法を見直す)

●組織の見直し(実施体制及び事業運営の効率化に取組む)、派遣規模(将来的には維持拡大すべし)、重点分野・地域・国の明確化